

創発 Mail Magazine

創発は‘インキュベーション’のプロ集団。-問題解決のための新しい戦略・進化-

当メールマガジンは、日本総研/創発戦略センターの연구원と名刺交換させていただいた方に配信させていただいています。>> [登録解除はこちら](#)

[日本総研-創発戦略センター](#) | [研究員紹介](#) | [セミナー・イベント](#) | [書籍](#) | [掲載情報](#) | [ESG Research Report](#) |

本年もよろしくお願いいたします。
今回の創発eyesは気候変動に関連するエッセイ。
2019年も引き続き気候変動関連は動きが活発になる見込みです。

1. Yumoto Message

[・2019年のグローバル・リスクを検証する](#)

2. 創発eyes

[・気候変動を取り巻く「行く年来る年」](#)

3. 北京便り

[・公表された雄安新区マスタープランを読む](#)

4. 連載_シニア

[・第33回 Shiftリビングラボ \(仮称\) 活動報告 「住まい方・暮らし方」編](#)



副理事長
シニアエグゼクティブ
エコノミスト
[湯元 健治](#)

YUMOTO Message

2019年のグローバル・リスクを検証する

1. はじめに

2018年末から本年初にかけて、日米株価が再び急落するなど、わが国を取り巻く外部環境は一段と不透明さを増している。米国株（NYダウ）は、2018年12月24日に2万1,792ドルまで下落し、年初来安値を更新したが、年明け以降は1月4日のパウエルFRB議長の「金融政策を柔軟に見直す」との利上げ一時休止を匂わす発言により反発に転じ、足下では2万4,000ドル前後まで値を戻している。これに対して、日本株（日経平均）は12月25日に2万円を割れ、1万9,155円まで下落、年明け以降は、2万円台を回復したものの、年末以降の108円前後までの円高進行の影響が色濃く残り、反発力は弱い。昨年秋から年末にかけての株価急落の背景には、（1）米国景気の後退懸念、（2）米中対立の先鋭化、（3）英国の「合意なしEU離脱懸念の高まり」、（4）急激な円高進行リスクなどのグローバル・リスクの高まりが指摘できる。本稿では、新しい年を迎え、2019年のグローバル・リスクについて徹底検証したい。

2. 米国景気後退懸念は行き過ぎだが

2008年のリーマン・ショック後の米国景気回復は、2019年7月で丸10年を迎え、戦後最長を更新する可能性が高い。市場では、景気回復が長期化・成熟化しており、後退は近いかも知れないとの懸念が元々あった。そうした中で、わずか0.2%に縮小した長短金利差（10年物国債利回り－2年物国債利

回り)はF R Bの利上げ継続により、いずれマイナス圏に入る可能性が強く、景気のオーバーキルから景気後退に陥るシナリオが実しやかに囁かれてきた。昨今の株価下落の最大の要因は、こうした懸念が高まってきたことにあるが、筆者は市場の懸念は行き過ぎているとみる。

第1に、米国景気そもそもは、力強い拡大を示した1月の雇用統計に示された通り、かなり底堅い回復が続けている。軟調な住宅市場や製造業のマインド悪化、中国向け輸出の落ち込みなどの不安材料はあるが、全体として景気後退が近いとは思われない。

第2に、実体経済にリーマン・ショック前に生じていた過剰債務などの不均衡が蓄積されているかといえば、懸念すべき状況にはない。家計の債務残高／可処分所得比率は、低水準で安定している。他方、企業債務残高／GDP比率は、リーマン直後の水準をやや上回っており警戒は怠れないが、純資産対比でみると安定的なレベルにあり、大きな不均衡は存在しないといえる。敢えて言えば、BBBなど低格付け債券の発行膨張など、将来の金利上昇時にデフォルトリスクが高まる可能性は無視できないが、長期金利はむしろ緩やかに低下しており、当面その心配はないだろう。

第3に、インフレが加速して、F R Bの利上げが大幅なものになるリスクだが、F R Bが重視するコアPCEデフレーターは、足下前年比1.8%と安定的なレベルにあり、インフレ加速の兆しはない。雇用統計での1人当たり賃金上昇率が3%台に乘せ、雇用コストが上昇する兆しがみられる点は要警戒だが、現在のところ生産性の上昇で賃金コストの上昇が吸収されており、大きな懸念はない。F R Bもこうした認識の下、市場の景気後退懸念に対応すべく、一旦利上げを休止する意向を示している。筆者は、今年半ばまではF R Bは利上げしないと予想する。

3. 米中対立の先鋭化が景気不安を増幅

とはいえ、米中間の対立が今後、ますます先鋭化していく懸念は容易に拭い去ることは出来ず、市場の不安が増幅していく可能性は十分にある。

1月7～9日にかけて実施された米中の次官級協議の結果は、トランプ大統領、中国政府サイドともに「進展が見られた」として成果を強調しているが、詳細は公表されず、すべての対立項目で妥協が成立したとはとても思えない。

中国側が提示したと伝えられる「相当規模の」輸入拡大策については、すでに12月に1兆2,000億ドル規模の輸入拡大策を提案したと伝えられており、貿易分野では進捗が見られたことは間違いない。ただし、これだけの規模の輸入拡大をどのような分野で実施するのか、伝えられている大豆やLNGだけでは簡単に積み上がりそうもない規模だけに、その実効性については、評価不能だ。また、貿易以外の分野では知的財産権の保護、米国企業に対する技術移転強制について、中国側が特許法改正法案に懲罰的な罰金を導入したり、外商投資法案に技術移転強制を禁じる規定を盛り込むとの提案をした模様だが、米国側はワシントンに持ち帰って内容を精査するとしており、素直に合意に結びつくかは不明だ。さらに、中国のハイテク国家戦略「製造2025」の見直しやサイバーテロによる米国企業の技術情報窃取などの問題は、中国にとっては国家戦略への介入や事実無根の疑いだとして、両者の溝は容易に解消されないだろう。結局のところ、現時点での筆者の予想では、トランプ政権は貿易分野で妥協が成立したとしても、3月1日の関税引き上げ期限をあと3ヵ月延長し、貿易以外の分野で中国の本気の取り組みを促す交渉が続けていくとみる。ファーウェイ問題に象徴される通り、この点は米中双方にとって譲れないクルーシャルなポイントであり、互いに安易な妥協は出来ないとみておく必要がある。最終的に、関税引き上げが行き着くところまで行ってしまう最悪のリスクは決して軽視できないといえよう。

4. 軍事的覇権争いに突入し、対立は長期化必至

2018年10月4日のペンス副大統領演説以降、米国の対中政策は劇的に転換し、米中は新冷戦に突入したと言われる。現在の米中対立の本質は貿易摩擦で

はなく、軍事覇権争いに転化しているとみるのが妥当だろう。ペンス演説に先立つ2017年12月の「国家安全保障戦略」や2018年8月の国防総省による「中国軍事レポート2018」において、「中国を米国の国家安全保障上の脅威」とみなす方針が打ち出されている。この背景には、（1）中国サイドの驚くべきペースでの国防費増加、（2）南シナ海での人工島建設と軍事基地化、（3）軍事進攻をも辞さない台湾統一への執念など習近平政権の強硬な軍事戦略に対する警戒感の高まりを反映している。

中国の経済的發展を支援することによって、最終的には共産党一党独裁体制が崩れ民主化が実現すると見込んだ「関与政策」の失敗が明らかになったといえよう。このため、米国は、軍事技術に転用されやすいハイテク技術、最先端技術がいかなる形であれ、中国にこれ以上流れることを断固として阻止する方針に転じた。（1）中国の対米投資審査の厳格化、（2）通信分野における5Gでの中国の覇権獲得阻止、（3）中国企業のグローバル・サプライチェーンからの切り離し（デカップリング）など、米国のみならず同盟国の協力も得て、なりふり構わぬ姿勢で中国潰しに乗り出した。

今後、日本企業もファーウェイやZTEだけでなく、技術力のある中国企業との取引禁止を要請される可能性もあり、ビジネス上、大きなリスクを抱え込むことになるだろう。

5. Brexitを巡る混迷は相当期間続く

2019年、欧州におけるリスクも軽視できない。最大のリスクは、EUと英国政府が結んだ離脱合意が英国議会の批准を受けることなく、離脱期限の3月29日を迎えてしまう「合意なき離脱」の可能性だ。

メイ首相は1月15日を目途に、離脱案を下院で採決にかけるとの方針だ。しかし、離脱案は北アイルランドの国境管理を巡るバックストップ（安全策）を巡って与党保守党内でも強硬離脱派、EU残留派の双方から反対されており、採決で過半数の賛成を得ることは厳しい状況にある。メイ首相は否決された場合、合意なき離脱に向かわざるを得ないと警告しているが、議会サイドでもメイ首相が合意なき離脱を目指す場合、議会承認を必要とするとの法案を成立させるなど牽制している。仮に、合意なき離脱に至った場合には、通関手続きに時間や手間がかかり、物流の停滞など経済は大混乱を来すことが必至だ。英国企業や英国に拠点を持つ外国企業が雪崩を打って英国から大陸欧州に拠点をシフトさせる事態ともなりかねない。金融市場もボンドや株価の大幅な下落という形で反応することは間違いない。向こう10年間の実質GDPへの影響は、英国が▲3.9%、EUが▲1.5%と共にダメージを被る。このため、合意なき離脱は、メイ首相、英国議会、EUの三者が避けたいと思っているはずだ。そうなると、仮に議会で否決された場合には、時間稼ぎとして3月29日の離脱期限を延期（最長1年まで可能）するか、離脱通知を一旦撤回するかしか方策はない。その場合、今後のシナリオとして、次の3つが想定される。

第1は、メイ首相がEUとの再交渉に失敗し、辞任を余儀なくされ、後任首相として強硬離脱派が後継首相となる可能性だ。その場合、合意なき離脱の現実味が一段と高まることになる。もっとも、与党保守党の総意も合意なき離脱は避けたいはずであり、後任首相選びは難航が必至だろう。

第2は、総選挙の実施だ。野党労働党は、離脱案が否決された場合、総選挙の実施を要請している。メイ首相は辞任せず、総選挙に踏み切る可能性がある。この場合、選挙の結果次第で、政権交代にもつながる可能性があり、英国の不安定な政治状況が長引くことは避けられないだろう。

第3は、総選挙を経て、国民投票が再度実施される可能性だ。現時点で、二大政党は双方とも再実施を否定しているが、最近の世論調査では、合意なき離脱よりも残留すべきとの回答が上回る結果となっており、国民投票の結果が残留となれば、合意なき離脱は回避される。ただし、予断は許さず、国民が再び離脱を選択する可能性もあり得る。

いずれのシナリオになるにせよ、離脱時期の延長は避けられず、離脱が残留かどちらに転ぶかは、その後の政局次第になる。合意なきBrexitという不確実性は、相当長期間にわたって続くことになるだろう。

この他、欧州では5月下旬に議会選挙があり、ポピュリズム政党が議席を伸ばす可能性が高い。EUを牽引していくべき独仏は、ドイツのメルケル首相が党首の座を退きレームダック化が必至である他、フランスのマクロン大統領が大規模デモの発生により、パワーを失うなど、EUの求心力が急速に失われるリスクが高まっている。経済面でも要のドイツが7～9月期にマイナス成長に転落する等、先行き不透明感が高まっており、ECBが秋口にも利上げに踏み切るとの観測は急速に後退している。

6. おわりに

以上のようなリスクに加えて、中国経済の減速基調が一段と強まり、2015年のチャイナ・ショック再来のリスクにも目配りが必要だ。デレバレッジによる金融収縮はなお続いており、これに米中戦争の影響が加わってくる。また、わが国についても、日米物品貿易交渉（TAG）がスタートする。米国は、自動車、農産物、金融・通信などサービス貿易、為替など広範な分野で強硬な要求を出してくる可能性が強く、大規模な自動車輸出数量規制や自動車の安全・環境規制の見直し、牛肉・豚肉など農産物関税の大幅な引き下げ、通貨安誘導を牽制する強力な為替条項導入を求めてくる公算が高い。その場合、急速な円高が進行し、日本経済に大きなダメージを与える可能性もある。2019年は、世界経済が様々なリスクに直面し、そのリスクを乗り切っていけるか正念場の年となるだろう。



創発戦略センター
スペシャリスト
新美 陽大

創発eyes

気候変動を取り巻く「行く年来る年」

2019年、新たな年を迎えた。いま一度「行く年」の出来事を総括し、「来る年」に考えを巡らせてみよう。

「行く年」を振り返れば、日本国内の自然災害の被害が記憶に新しい。12月12日、恒例の日本漢字能力検定協会による「今年の漢字」が発表され、2018年は「災」が第1位となった。北海道・大阪・島根での地震に加えて、西日本豪雨や記録的猛暑など、日本各地で発生した自然災害による被害が、いまでも物理的のみならず、人々の心理的にも大きく爪痕を残している。

国際的には、自然災害拡大の一因である気候変動に関して、取り組みが進んだのも2018年だった。12月上旬、ポーランドで開催されたCOP24では、温室効果ガス排出抑制のための国際的枠組みである「パリ協定」のルールが合意された。各国の思惑が錯綜する中、議論は難航したもの、最終日には大枠合意となり、国際社会の分断という最悪の事態は回避された。もっとも、詳細ルールの合意等、引き続き粘り強い国際交渉が残されている状況には変わらない。

気候変動に対する取り組みは、温室効果ガスの排出を抑制・削減する「緩和」策と、気候変動による影響に対応する「適応」策とに大別される。パリ協定が一定の道筋を付けた格好となっている緩和策と併せて、今後はいかに適応策の検討を進めるか重要性が増している。

わが国では「気候変動適応法」が昨年6月に施行、12月1日に発効されるに至った。また国内の適応策への取り組みの中心的機関として、同日、国立環境研究所内に設立されたのが「気候変動適応センター（CCCCA）」である。今後、同センターが中核となって、国内における気候変動適応策の検討が一層進展することを期待したい。

「来る年」では、今年6月28・29日、日本が初の議長国となり大阪で開催されるG20サミットに注目したい。G20から要請を受けF S B（金融安定理事會）が設置した「T C F D（気候関連財務ディスクロージャータスクフォース）」は、「あらゆる公的機関・民間企業は、将来起こり得る気候変動による影響について分析し、その評価を対外的に公表すべきである」とした提言を2017年に報告書として取りまとめている。国内外では評価手法の開発が進められているが、今年のG20サミットを契機に先駆的な企業が評価結果を公表し、いわば「T C F D元年」となる可能性もある。

T C F Dや、今やすっかりメジャーとなったS D G sの取り組みが進むことは、適応策の検討にも直結する。さらに適応策への取り組みを具体的な事業フェーズに進めるためには、資金調達の多様化が重要だ。そのためには、日本が次期事務総長の候補擁立を表明したG C F（緑の気候資金）など、稼働中の資金スキームの活用に加え、用途を適応策に特化した「レジリエンスボンド」の発行など、新たな金融手法の開発も有用であろう。

11月にチリで開催されるC O P 2 5、第6次報告書の検討が進むI P C Cの動きも注視しつつ、「災」の年が繰り返されることのないよう、我々も思索を一層深めていきたい。



創発戦略センター
シニアマネジャー
北京諮詢分公司
総経理
王 迪

北京便り

公表された雄安新区マスタープランを読む

新年早々の2019年1月2日に、中国国務院は雄安新区のマスタープランとなる「雄安新区全体計画2018－2035」を承認しました。2017年4月1日に雄安新区の建設が公表されてから、ここまで約2年間を要しました。昨年4月21日にマスタープランの前段である「雄安新区計画綱要」が公表された際、2018年中にはマスタープランが発表されるだろうと期待されたものの、実際には年明けとなりました。雄安新区マスタープランの策定と承認プロセスにおいて、「慎重に検討して計画を行い、建設を進める」との姿勢がハッキリとかがえました。「千年の大計」だからこそ、慎重に進めなければならないと認識されたのでしょうか。これまで、中国の都市開発では、計画があまりに拙速に行われたり、計画しながら建設したりする事態がしばしば見られましたが、今回の雄安新区マスタープラン策定では、じっくり計画を詰めていったというのが特徴の一つでしょう。

「雄安新区全体計画2018－2035」の全文はまだ公開されていませんが、国務院の許可文書が公開されました。この内容は、雄安新区の開発に関する国務院からの指示と理解することができます。（1）雄安新区の戦略的位置づけへの合致、（2）北京にある非首都機能の移転、（3）最適な土地利用計画の決定と順守、（4）自然生態環境の確保、（5）都市と農村の融合と発展の推進、（6）特色ある新区を構築、（7）住みやすく働きやすい環境を整備、（8）現代的・総合的交通システムを構築、（9）グリーンな低炭素都市を建設、（10）国際的に一流のインキュベーション都市を建設、（11）デジタル・スマート都市を建設、（12）都市の安全運営を確保、といった12項目から構成されています。

2017年5月に筆者が寄稿した「雄安新区開発のビッグニュースを聞いて」では、雄安新区を「首都副都心」としての機能と新しい時代の新しい都市モデルづくりの機能を果たすと紹介しました。今回公表された国務院の許可文書においても、「雄安新区の計画建設は、新時代の高品質発展の全国モデルになるべきもの」との目標が明示されています。中国の都市化率はまだ50%台にあり、先進国並みの都市化率70%までは発展の余地が十分にあります。中国にとって、都市と農村の格差、都市間の格差、大都市特有の問題を解決するには、新しい都市開発のモデルが必要不可欠なのです。

（詳しくは、[北京便り「-雄安新区開発のビッグニュースを聞いて-」](#) 2017年5

月9日参照)。

今回の雄安新区のマスタープランからは、今後の中国都市開発の新しい方向性を知ることができます。まずは、グリーンで低炭素、スマート・デジタル、インキュベーション、都市と農村の融合、住居と職場のバランスという要素が、雄安新区を建設するにあたってキーワードとなっています。これは、今後中国の新しい都市開発のキーワードにもなるでしょう。次に、土地利用を効率的に行う開発モデルを模索することがあります。都市と産業の規模、環境負荷を踏まえ、適切な都市規模を計画し、土地を有効利用できるような開発する方針です。地下空間の有効利用も明記されています。無秩序な土地開発はこれで終焉することになるでしょう。

また、「住居と職場のバランス取れた都市建設」も大きな変化点です。これまで中国の開発区は、既存都市の周辺に、工場だけの工業園区を作るか、住居を中心としたベッドタウンを作るかといった開発がほとんどでした。しかし、通勤や物資輸送による交通問題や、過剰な人口集中による大都市特有の問題が顕在化してしまいました。今後の開発について、住居と職場の両方の機能を備える小型都市の開発が基調になるでしょう。

最後に、各種情報技術の応用で都市の便利さを向上させるアイデアがふんだんに盛り込まれています。既に現在建設中の雄安市民サービスセンターを見学したことがあります。5G技術を生かして、建築情報モデル(BIM)技術、コンピューター総合生産(CIM)技術を導入し、車の自動運転、自動走行の無人販売機、自動走行の荷物配車、無人コンビニ、無人ホテルなどの実験が行われようとしています。未来観を重視し、中国の未来都市を先取りするかのようです。

雄安新区には、2035年に300万人の都市が建設される予定です。その完成までには時間がかかりますが、中国の新しい都市開発のモデルとなることは間違いありません。



創発戦略センター
マネジャー
岡元 真希子

連載プログラム

— シニア —

第33回 Shiftリビングラボ(仮称)活動報告 「住まい方・暮らし方」編

日本総研では、(株)ダスキンが運営する「わこう暮らしの生き生きサービスプラザ」(以下、プラザ)や、ハウス食品グループ本社(株)が八千代市社会福祉協議会と連携して運営する「八千代リビングラボ」において、「Shiftリビングラボ(仮称)」の手法開発を行ってきました。一般に、リビングラボとは、商品開発や街づくりなどの課題解決を目指して、生活者である住民と、企業や自治体、大学や研究機関などが一緒に活動する場を指します。「Shiftリビングラボ(仮称)」は、参加者のなかで生活者、とりわけ高齢の生活者に注目するのが新しい点です。そこでは、新しい商品や社会課題の解決策が生み出されるだけでなく、活動に参加するシニアが「自分を再発見する、ワクワクがよみがえる」ような場にしていきたいと考えています。

実際、2018年9月～11月には、和光市内・八千代市内で「暮らし方・住まい方」をテーマに「Shiftリビングラボ(仮称)」を試行的に開催しました。参加してくださったのは60代～90代の25人、中心は70代の方(19人)です。女性が23人、男性が2人で、サロン等での活動に参加するなど、日頃から活発な生活を送っておられます。しかし活動的に暮らしている人でも、実は身体機能が低下している場合が少なくありません。参加者の中には「階段を昇るときに手すりを使う」「転ぶのではないかと不安がある」など、身体機能が低下している人も見られました。

今回、明らかにしたかったのは「終の棲家に望むことは何か」というニーズですが、従来のインタビュー形式でそのような質問をしても、いきいきとした回答を

引き出せないことが多くありました。聞かれて答えるという形式の中でシニアが受身になってしまったり、終の棲家に移り住んだ自分の暮らしをうまく想像できなかったり、あるいはそもそも考えたくない気持ちがあったりするためです。

「終の棲家」について自分事として考え、「こうしたい」という望みを語ることを通じてシニアが「自分を再発見」できるよう、シニアが能動的に参加するような仕掛けを作りたいと考えました。

そこで、仮に住み替えるとしたら、どういう家に住みたいか、どういう暮らしがしたいかを明らかにするため、「箱庭」にヒントを得て、「理想の終の棲家」を作ってもらいました。実際には箱庭のようなジオラマは用意できなかったのですが、周囲の環境（都市、郊外など）、間取り、台所やお風呂、家具や寝具、さらには家族・ペット・観葉植物などのシールを用意して、台紙の上に貼っていきます。シールを選定するのを拝見しながらそれを選んだ理由を尋ねました。

「住み替えるときは旦那と一緒になくてひとりよ。だからこじんまりした部屋がいいわ」「友達を家に招きたいからワンルームは嫌」「広い部屋で間仕切りはないほうがいい」などいろいろな意見が飛び交います。隣の参加者が台紙に貼っていく間取りや家具などを見ることができるので、他の参加者の意見も耳に入ってきます。あるいは、サービス付き高齢者住宅は食事の提供がある場合も多いですが、「今までさんざん料理してきたからもう作りたくない」という声もあれば「人に頼みたくない」「決められた時間に食事をしなくてはならない、というのが嫌」という人もいます。話題は、住まいに付随して提供される食事サービスの域にとどまらず「もともと遅めの朝食と、夕食の2食しか食べない」「健康のために具が10種類入ったお味噌汁を作る」など、食生活や栄養の場面も垣間見ることができました。日頃あまり話題に上らないことを提示し、会話だけでなく、手も動かして、視覚にも訴えかけたことで、プラザで2年以上働いているスタッフの方も初めて聞いたというような話がたくさん出てきました。

また、発言は同じでも、具体的な希望、こだわりのポイントは人によって異なります。例えば、住み替える場合に重視する点として、「便利」「安全」「快適」というキーワードが出てきました。「便利」は、具体的には、駅から近い、近所で買い物できる、といった要素であり、これは多くの人に共通していました。一方「安全」について、「どういう場合に安全だと感じるか」は人それぞれの考え方が異なり、「病院が近い」「子どもの近くに住んだらいい」というときに安心」「今の家は地震で倒れそうだから耐震構造がしっかりしていること」などを挙げる人もいました。

最後に、リビングラボで印象的だったご夫婦についてご紹介します。住み替えに対してとても積極的で、特に奥様はお友達と一緒に数多くのサービス付高齢者住宅や有料老人ホームなどの見学をされています。「子どもはいないので、元気なうちに自分たちで片付けなきゃと思っているのです」とご夫婦ともおっしゃっていました。しかし言葉とは裏腹になかなか片付けは進まず、「車庫の奥が荷物だらけ。使っていないビデオデッキやビデオやラジカセなどがいくつもあがるが捨てられない」とのこと。さらには、ご自宅のトイレやお風呂のバリアフリーのリフォーム工事もされており、「今の住まいに長く住み続ける」とことと「住み替え」の間で気持ちが揺れ動いていることがうかがわれました。

「住まい方・暮らし方」をテーマとした「Shift↑リビングラボ（仮称）」では、参加者同士の情報交換も行われていました。「できるだけ住み替えたくない」と考えている人が参加者の4分の3と、多数を占めたものの、住み替えについて考えるきっかけを与えられると、参加者同士の会話や質問も活発に発せられます。息子に呼び寄せられて最近サービス付高齢者住宅に転居したという参加者や、上で紹介した研究熱心なご夫婦は他の参加者から質問攻めに遭っていました。自分の手を動かして理想の住まいのパーツを組み立てていくうちに、自分が住まいに求めるもの、こだわることに気付いたり、シニア同士の情報交換を通じて刺激を受けたりして、考えるきっかけになったように感じました。

これからも「Shift↑リビングラボ（仮称）」を通じて、参加したシニアに楽しんでいただきながら「自分を再発見する」機会を提供していきたいと考えて

います。

この連載のバックナンバーは[こちら](#)よりご覧いただけます。

**株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
Mail Magazine（第2・第4火曜日配信）**

このメールは創発戦略センターメールマガジンにご登録いただいた方、シンポジウム・セミナーなどにご参加いただきました方、また研究員と名刺交換した方に配信させていただいております。

【発行】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
【編集】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター編集部
〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目10番2号
東五反田スクエア
TEL：03-6833-6400 FAX：03-5447-5695
<配信中止・配信先変更>

<https://www.jri.co.jp/company/business/incubation/mailmagazine/privacy/>

※記事は執筆者の個人的見解であり、日本総研の公式見解を示すものではありません。

Copyright (C) 2019 The Japan Research Institute, Limited.